



平成 29 年 8 月 1 日

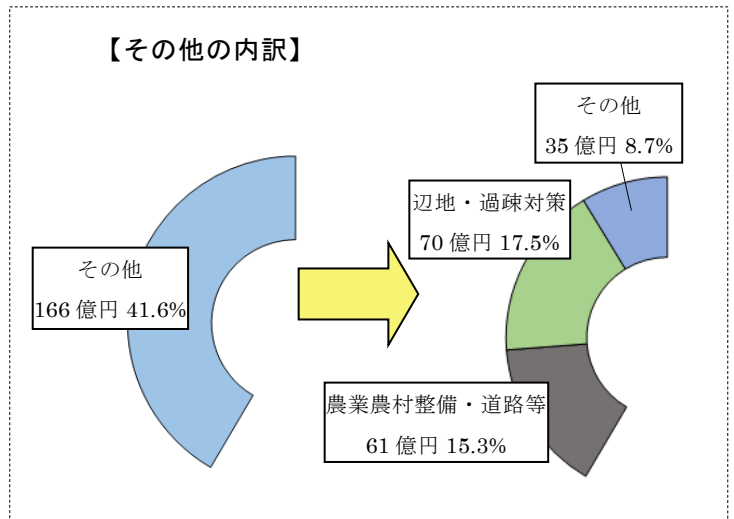
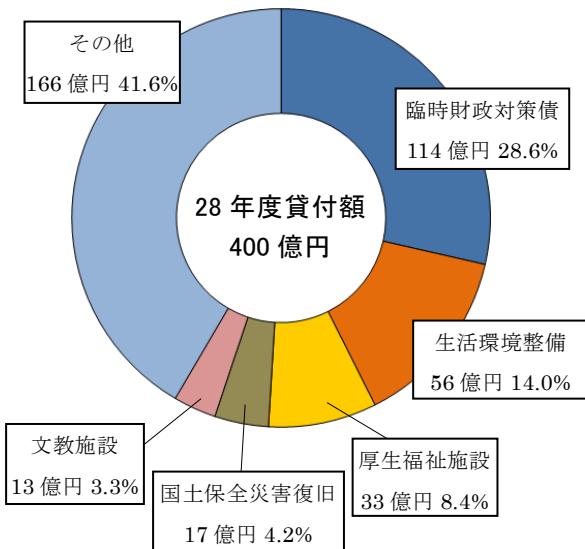
管内地方公共団体に対する財政融資資金地方資金の貸付状況 (奈良財務事務所管内)

- 奈良財務事務所管内の地方公共団体（一部事務組合を含む）に対する財政融資資金地方資金の貸付状況をみると、
平成 28 年度の新規貸付額は 400 億円（対前年度比+18.3%、62 億円増加）
平成 29 年 3 月末の貸付残高は 5,323 億円（対前年度末比▲3.1%、172 億円減少）
 となっています。

□ 財務局及び財務事務所では、府県や市町村など地方公共団体が、学校や福祉施設、上下水道、病院等の公共施設や生活関連基盤の整備を図るために必要とする資金の一部として、財政融資資金（国債発行による調達資金が原資）の貸付けを行っています。

1. 平成 28 年度新規貸付額

- ・ 新規貸付額は 400 億円となり、対前年度比で 62 億円（+18.3%）の増加。
- ・ 増加の主な要因は、その他に含まれる「辺地・過疎対策」の増加（+30 億円）や、「生活環境整備」の増加（+25 億円）等によるもの。
- ・ 用途別では、「臨時財政対策債」114 億円（構成比 28.6%）が最も多く、次いで、その他のうち「辺地・過疎対策」70 億円（17.5%）、「農業農村整備・道路等」61 億円（15.3%）などとなっている。



新規貸付額の推移

(単位: 億円)

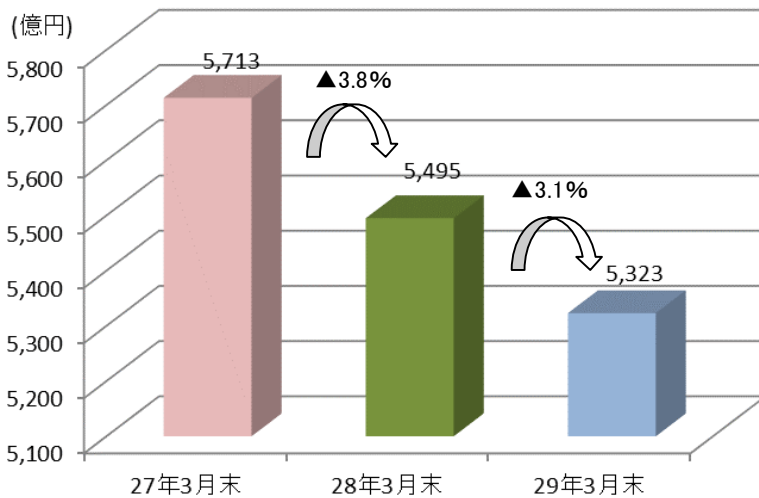
	26年度	27年度(A)	28年度(B)	増減(B)-(A)	
				増減	増減率(%)
奈良管内	316	338	400	62	18.3
近畿管内	4,273	4,050	4,189	139	3.4
(対近畿比)	7.4%	8.3%	9.5%	-	-
全国	35,338	31,223	30,468	▲ 755	▲ 2.4



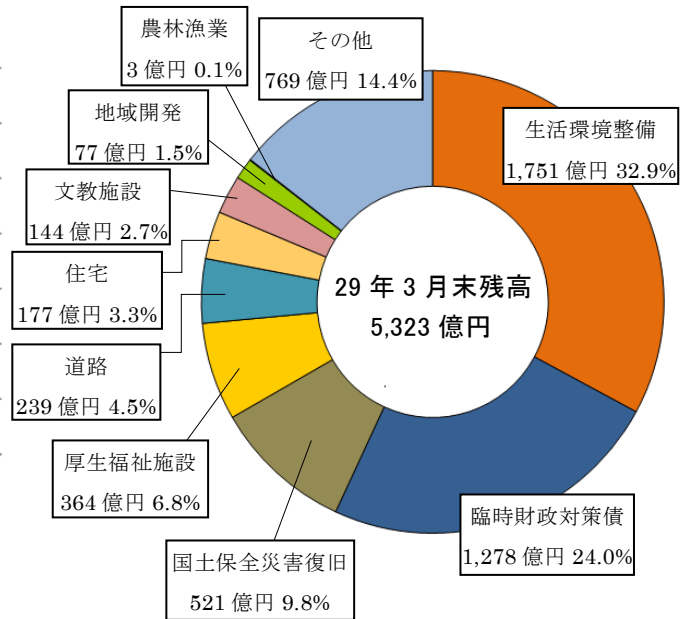
2. 平成 29 年 3 月末貸付残高

- 貸付残高は 5,323 億円となり、前年度と比較すると 172 億円（▲3.1%）の減少。平成 18 年 3 月末以来、12 年連続の減少。
- 減少の要因は、平成 28 年度中の回収額 571 億円が、同年度中の新規貸付額 400 億円を上回ったことによるもの。
- 用途別では、「生活環境整備」1,751 億円（構成比 32.9%）で 3 割強を占めており、次いで「臨時財政対策債」1,278 億円（24.0%）、「国土保全災害復旧」521 億円（9.8%）、「厚生福祉施設」364 億円（6.8%）などとなっている。

過去 3 ヶ年貸付残高推移



用途別貸付残高



貸付残高

(単位: 件、億円)

区分	27年3月末		28年3月末(A)		29年3月末(B)		増減(B)-(A)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数		金額	
							増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)
県	353	2,019	358	1,907	338	1,777	▲ 20	▲ 5.6	▲ 130	▲ 6.8
市	2,627	2,601	2,533	2,494	2,441	2,427	▲ 92	▲ 3.6	▲ 67	▲ 2.7
町村	2,597	1,047	2,588	1,029	2,607	1,029	19	0.7	0	0.0
事務組合	33	46	32	65	33	90	1	3.1	25	38.5
奈良管内	5,610	5,713	5,511	5,495	5,419	5,323	▲ 92	▲ 1.7	▲ 172	▲ 3.1
近畿管内	40,586	73,199	39,687	70,728	39,023	68,636	▲ 664	▲ 1.7	▲ 2,092	▲ 3.0
(対近畿比)	13.8%	7.8%	13.9%	7.8%	13.9%	7.8%	-	-	-	-
全国	340,589	510,197	334,563	496,229	329,733	482,175	▲ 4,830	▲ 1.4	▲ 14,054	▲ 2.8

※ 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

※ 地方公共団体等の起債（地方債）については、財政融資資金のほか、金融機関等からの借入や公募債の発行等がある。

